

第83回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

株式会社 丸井グループ

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定にもとづき、当社ホームページ (<http://www.0101maruigroup.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 9社
連結子会社の名称

株式会社丸井、株式会社エポスカード、株式会社エムアールアイ債権回収、株式会社エイムクリエイツ、株式会社ムービング、株式会社エムアンドシーシステム、株式会社マルイファシリティーズ、株式会社マルイホームサービス、株式会社マルイホームサービス管理

- ② 主要な非連結子会社の名称

株式会社エポス少額短期保険、tsumiki証券株式会社、株式会社マルイキットセンター 他
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社（7社）の合計の総資産、売上収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

上記の非連結子会社7社及び関連会社6社（みぞのくち新都市株式会社 他）の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

(3) 会計方針に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 棚卸資産

商品については、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(b) 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(c) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントのうち、当連結会計年度末の残高に対する利用見込額を計上しております。

(d) 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した商品券等のうち、将来の引換見込額を計上しております。

(e) 利息返還損失引当金

当連結会計年度末における消費者ローン利息の返還見込額を計上しております。

(f) 債務保証損失引当金

金融機関が行っている個人向けローンに対する保証債務のうち、履行による損失発生見込額を計上しております。

(g) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員及び従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(a) 収益及び費用の計上基準

割賦手数料及び消費者ローン利息収入の計上は、残債方式による発生基準によっております。

(b) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更等に関する注記

償却債権回収益の会計処理の変更

フィンテックにおいて、営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）を貸倒償却した後の顧客からの入金額は、従来、その回収費用を差し引いた金額を「償却債権回収益」として営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計期間より、当該入金額を売上収益に計上し、当該回収費用を販売費及び一般管理費に計上する方法へ変更しております。

これは、当社グループの事業構造の変化にともない、フィンテックの売上収益は小売と並ぶ規模に拡大し、営業活動におけるフィンテックの重要性が増してきたことから、グループ全体の営業活動による売上収益の範囲を見直し、経営成績をより適切に表示するために行うも

のです。

3. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を当連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	209,421百万円
(2) 保証債務	
金融機関が行っている個人向けローンに対する保証	22,217百万円
(3) 債権を流動化した残高	119,264百万円
(4) 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により 控除した圧縮記帳累計額	66百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
店舗	京都マルイ 京都府京都市	建物	4
合計			4

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗は将来キャッシュ・フローが見込めないことから使用価値を零として評価し、閉鎖及び設備廃棄を予定している店舗等については、正味売却価額を零として評価しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	233,660,417株	一株	10,000,000株	223,660,417株

(注) 発行済株式における普通株式数の減少は消却によるものであります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式 の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通 株式	4,417	20	2018年3月31日	2018年6月26日
2018年11月8日 取締役会	普通 株式	5,034	23	2018年9月30日	2018年12月4日

- (注) 1. 2018年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金10百万円を含めております。
2. 2018年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金11百万円を含めております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式 の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通 株式	5,666	利益 剰余金	26	2019年3月31日	2019年6月21日

(注) 2019年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金13百万円を含めております。

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入及び社債の発行等により行っており、一時的な余資は安全性の高い現金及び預金で保有しております。

割賦売掛金及び営業貸付金に係る顧客の信用リスクは、与信ルールに沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、差入保証金は主に店舗の賃貸借契約にともなうものであります。

借入金の使途は運転資金であり、一部の長期借入金について、金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は、以上の目的のみで利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	46,731	46,731	—
② 受取手形及び売掛金	6,138	6,138	—
③ 割賦売掛金	428,180		
貸倒引当金	△9,565		
	418,615	469,541	50,925
④ 営業貸付金	137,473		
貸倒引当金	△3,058		
	134,414	152,121	17,706
⑤ 投資有価証券			
その他有価証券	14,630	14,630	—
⑥ 差入保証金	5,334	5,388	54
資 産 計	625,865	694,552	68,686
① 買掛金	10,231	10,231	—
② 短期借入金	71,632	71,632	—
③ 1年内償還予定の社債	30,000	30,000	—
④ 未払法人税等	8,211	8,211	—
⑤ 社債	85,000	85,230	230
⑥ 長期借入金	300,000	299,745	△254
負 債 計	505,075	505,051	△24

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 割賦売掛金、④ 営業貸付金

これらは与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤ 投資有価証券

取引所の価格によっております。

⑥ 差入保証金

将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の差入保証金を含めております。

負債

① 買掛金、② 短期借入金、③ 1年内償還予定の社債、④ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥ 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、そのうちの一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。（上記「⑥ 長期借入金」参照）

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,805百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（連結貸借対照表計上額1,735百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤ 投資有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金に含まれる敷金の一部（連結貸借対照表計上額27,263百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑥ 差入保証金」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
116,134	251,003

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額（指標等を用いて調整したものを含む。）によっております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,309円53銭
(2) 1株当たり当期純利益	115円99銭

10. 重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。

本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

また、比率等は表示桁未満の端数を四捨五入をしております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員及び従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	839百万円
(2) 保証債務	
連結子会社である株式会社エポスカードの取引先への未精算金に対する保証	18,872百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	331,048百万円
短期金銭債務	81,590百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	17,338百万円
営業費用	1,029百万円
営業取引以外の取引高	2,338百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

種 類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普 通 株 式	13,269,506株	2,945,262株	10,000,001株	6,214,767株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,945,262株は、自己株式の買付による増加2,944,300株、及び単元未満株式の買取りによる増加962株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,000,001株は、保有自己株式の消却による減少10,000,000株、及び単元未満株式買増し請求による売渡しによる減少1株であります。
3. 普通株式の当期末株式数には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式502,300株を含めております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

組織再編にともなう関係会社株式評価差額	7,238 百万円
その他	<u>2,859 百万円</u>
繰延税金資産小計	10,097 百万円
評価性引当額	<u>△2,671 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>7,426 百万円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,204 百万円
繰延税金負債合計	<u>1,204 百万円</u>

繰延税金資産の純額 6,222 百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科 目	期末 残高 (百万円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 丸井	マルチ店舗の運営 自主・PBの運営・ 開発、通販事業、 外部専門店事業	(所有) 直接 100.0	兼任 1人	経営管 理等 の 受託	資金の借入 (注) 1	58,299	関係会社 短期借入金	66,441
						経営管理料 (注) 2	1,601	—	—
	株式会社 エポスカード	クレジットカード 業務、クレジット・ ローン業務	(所有) 直接 100.0	兼任 1人	経営管 理等 の 受託	資金の貸付 (注) 1	381,403	関係会社 短期貸付金	328,205
						経営管理料 (注) 2	3,527	—	—
						利息の受取	2,288	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. グループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額には、平均残高を記載しております。
2. 経営指導に関する手数料であり、合理的に算出して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 928円96銭
- (2) 1株当たり当期純利益 47円76銭

9. 重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。
また、比率等は表示桁未満の端数を四捨五入しております。